

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名【新】働いてもらい方改革・中小企業合同研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 労働雇用課 職業能力開発係 電話番号：058-272-1111(内3667)

E-mail：c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,030 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,030	4,024		0	0	0	0	0	3,006
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内の有効求人倍率は1.4倍程度で推移し、引き続き人手不足が継続している。人手不足の企業の多くは「自社の条件に合う人材を採用できない」ことを理由として挙げているが、その一方で「働きやすい職場環境づくり」、「働き方の多様化」、「業務プロセスの見直し」などに取り組むことで、人手不足を解消している企業がある。

(2) 事業内容

【経営者合同研修】

- ・企業の経営者・経営幹部が、最新の経済・社会情勢等を学ぶとともに、異業種の人材ネットワークを形成し、新たなビジネスを展開していく能力を養成する。

【働いてもらい方改革合同研修】定員25人×3日間

- ・企業経営者、人事労務担当者が多様な働き方を実現するためのノウハウを学ぶ

【生産性向上合同研修】定員25人×5日間

- ・現場リーダーが業務の切り出し、シフト管理、スキル標準化等の手法を学ぶ

【女性リーダー合同研修】定員25名×2日間

- ・先輩社員の立場から女性の活躍を支援するためのコーチング等の手法を学ぶ

【若手社員合同研修】定員25名×2日間×4会場

- ・同期が少ない中小企業の若手社員の学び合いによりモチベーション向上を目指す

（３）県負担・補助率の考え方

国4/5、県1/5

※厚生労働省地域活性化雇用創造プロジェクトを活用（※一部）

（４）類似事業の有無

企業の経営改善に対する費用助成や相談支援に関する事業はあるが、マネジメントやビジネススキルに関する学習機会の提供を通じて企業を支援する事業はほかにはない。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル委員10,500円×3人
旅費	75	プロポーザル委員費用弁償、業務旅費
需用費	12	コピー代等 1,000円×12月
役務費	10	電話、郵便代 1,000円×10月
委託料	6,900	階層別研修委託料 一式
会議費	1	プロポーザル委員お茶代152円×3
合計	7,030	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

岐阜県経済・雇用再生戦略

（３）人材確保・雇用対策プロジェクト

＜産業人材の育成・確保＞

（３）地域の産業で活躍できる人材の育成・確保、雇用維持

（２）国・他県の状況

国（（独）中小企業基盤整備機構）が設置し、中小企業向けの各種研修を実施する「中小企業大学校」のうち最も近いのは愛知県瀬戸市であり、多忙な県内中小企業の経営者や従業員が利用することは困難。

近隣の愛知県、長野県のほか、岡山県や宮崎県においても類似の階層別研修を実施している。

（３）後年度の財政負担

岐阜県経済・雇用再生戦略の期間は令和9年度までであるが、令和8年度から9年度の2年間では事業効果を発揮する期間として不十分であるため、3年間実施する。

（４）事業主体及びその妥当性

多様な人材が多様な働き方で活躍する「働いてもらい方改革」を中小企業で実践するためには、具体的・実務的なノウハウを習得するための研修機会を、県が主体となって提供する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和10年度までの3カ年で、経営者・人事担当者向け研修を受講して「働いてもらい方改革」のノウハウを習得した企業75社（年間25社）を目指す。

その他の階層別研修（現場リーダー、女性幹部候補、新入社員）を合わせた研修受講者の満足度90%を目標とし、研修内容が参加企業で実践されることを目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①経営者・人事担当者向け研修への参加企業数	—	—	—	25	75	
②研修参加者満足度（経営者及び人事担当者、現場リーダー、女性幹部候補者、新入社員の計）	—	—	—	90%以上	90%以上	

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<div>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</div>
令和5年度	<div>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</div>
令和6年度	<div>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</div>

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価)	
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	技能向上訓練費【労働雇用課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	本事業による人事・組織のマネジメント力や若年者のモチベーション向上と、D X・設計・機械操作など具体的技能を学ぶ技能向上訓練(在職者訓練)とを両輪で実施することで、県内企業人材育成・スキルアップを支援する。